

平成21年度

特別会計決算

認定!

土地区画整理事業

歳入	7億4,571万6千円
歳出	5億7,791万5千円
差引残額	1億6,780万1千円

議会の意見

平成21年度中における上原棚原土地区画整理事業の保留地処分は一般保留地6画地(1,259.25㎡)で今年度で一般保留地は全画地処分完了となった。

年度末における付保留地の処分未了は4画地となっており、早期の処分に向け取り組むよう申し入れた。

公共下水道事業

歳入	7億4,235万2千円
歳出	7億2,556万5千円
差引残額	1,678万7千円

議会の意見

接続可能世帯数は前年度より280世帯増加し、年度末における接続可能世帯数は2,855世帯となり、下水道整備率については、前年度より約3%増加し、約47%である。

平成21年度中における接続世帯数は前年度より163世帯増加、年度末における世帯数累計は1,241世帯となり、接続率は約43%で前年度より約2%増加した。

接続率は増加しているが、さらなる増加率の上昇に向け、普及推進に努めるよう申し入れた。

水道事業

歳入	8億3,059万6千円
歳出	7億8,859万3千円
差引残額	4,200万3千円

議会の意見

接給水栓数が前年度より79栓増え、9,328栓、給水人口が前年度より141人増え、34,870人、年間総給水量は前年度より172,672㎡増加の4,465,276㎡、年間総有収水量は4,149,749㎡で前年度に比べて66,714㎡の減となっている。

平成21年度の流動資産の短期貸付金5億5千万円は西原町国民健康保険特別会計へ4億円と公共下水道事業特別会計への1億5千万円の内部貸付である。

平成21年度末、未処分利益剰余金4,200万3千円は、全額減債積立金として計上している。

漏水による有収率の低下があり、老朽管把握のためのデータ作成が早急に必要である。

国民健康保険

歳入	37億6,281万6千円
歳出	45億6,856万4千円
差引残額	△8億574万7千円

議会の意見

保険料の収入状況は、収入率が前年度の92.6%から91.1%に落ち、わずかにペナルティラインの91%を超えている。前々年の94.0%から落ち込みが顕著なのは、これまで高徴収率を誇った75歳以上の町民が後期高齢者医療保険制度へ移行したのが大きな理由である。

2年目となる特定健康診査等事業は、特定検診の実施率は目標の35%を超え約36%、特定保健指導は目標の45%を達成した。

今年度の累積赤字額が前年度より1億2,282万4千円増の8億574万7千円となっている。このまま赤字決算の膨張を放置すれば、制度そのものが崩壊する恐れもあり、町当局は抜本的な対策を議会や町民に提示すべきである。

老人保健

歳入	1,038万8千円
歳出	1,223万5千円
差引残額	△184万8千円

議会の意見

平成20年度から実施された後期高齢者医療制度の創設に伴い実質的に廃止となり、平成20年度から3年間の清算期間に入っている。このため、対前年度比で歳入決算額2億694万8千円の減額、歳出決算額で1億9,904万3千円の減額となっている。

歳出においては、清算期間の2年目は医療給付費が前年度の1億6,934万3千円から295万6千円に大幅に減額されている。

介護保険

歳入	14億8,230万6千円
歳出	14億4,533万円
差引残額	3,697万6千円

議会の意見

徴収率は前年度の90.3%から89.5%と年々低下している。保険料の収入未済額はほぼ前年度並みの2,070万4千円で、うち現年度分は965万7千円で前年度の1,174万3千円に比べ改善の跡が見られる。保険給付費が対前年度比1億3,708万9千円増の12億3,827万8千円となっており、要介護・要支援の認定者は前年度の753件から780件に増えている。基金積立金は介護給付費準備基金が前年度比1,392万6千円増の7,971万4千円、介護従事者処遇臨時特例交付金基金が358万1千円である。介護給付費の伸びを抑制するためにも、より一層の地域支援事業の強化を図り、保険事業の健全な運営を推進すべきである。

後期高齢者医療

歳入	1億5,314万8千円
歳出	1億5,094万6千円
差引残額	220万2千円

議会の意見

制度の発足から2年目の決算であり、制度の運用は沖縄県後期高齢者医療広域連合が事業の主体である。歳入決算額は、保険料が9,271万1千円で徴収率は97.7%である。うち特別徴収が4,844万2千円、普通徴収が4,649万6千円となっており、収入未済額272万8千円は普通徴収に係るものである。